

氏名	広田 幸紀		
学位の種類	博士（経済学）		
学位記番号	博経済甲第91号		
学位授与年月日	平成26年3月24日		
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当		
学位論文題目	東南アジア新興国の変容と我が国ODAの変遷に関する考察		
論文審査委員	委員長	教授	長島 正治
	委員	教授	伊藤 修
	委員	教授	菰田 文男
	委員	准教授	丸茂 幸平

論文の内容の要旨

東南アジア新興国に対する日本の ODA は、アジア金融危機を境として 2000 年代前半に大きく減少した。その後、2000 年代後半にインドネシアとフィリピンでは若干の増加が見られたが、1990 年代の規模には回復せず、さらにその他政府資金（OOF）の伸びに比べて小さくなっている。また、タイとマレーシアでは危機以降、わが国の ODA は低水準のまま推移している。

本論文は、東南アジア新興国に対する政府開発援助（ODA）の変遷をたどりながら、その変遷が生じた理由を明らかにし、今後のわが国の ODA 政策への提言を試みることを主たる目的として書かれている。対象国は、インドネシア、フィリピン、タイが中心であり、それ以外にベトナム、マレーシアが含まれる。分析のアプローチは、受取側の経済の変容とそれによる開発ニーズの構造的変化についての考察を中心として、併せてドナー側について主として条件面での変化について考察を加えている。また、論文の主題に関連して、本論文の第二のテーマとして、海外援助の承諾と支出実行（デイスバースメント）のタイム・ラグの問題を取り上げて包括的な考察を行う。論文は全体として9章から構成される。

第1章は、東南アジア新興国における ODA の変遷に関するレビューである。広田氏は、ここで本編全体を通じたテーマ、すなわち東南アジア新興国が 2000 年代の経済回復の過程において、かつてのような規模の ODA が利用されていないことについて、いくつかの指標を通じて明らかにしながら問題提起を行う。そしてそのような変遷を示した理由として、①受取側の経済・財政構造や開発ニーズの変化により ODA を受け入れる誘引が働きにくくなってきた、②変化した開発ニーズは、伝統的な ODA の支援対象と異なる領域のものとなっている、という 2 つの仮説を提示する。1990 年代の推移を見ると、各国の所得水準に違いがあったにもかかわらず、90 年代前半のほぼ同じ時期にベトナム

を除くどの国でも ODA は横ばいに転じている。広田氏はその理由について債務管理や税収増など受取国にも一定の事情があることに触れつつも、最大の原因は日本の ODA が 90 年代半ばにピークを迎えたことにあると主張する。その点は、のちに明らかにされる 2000 年代の ODA の変化が受け取り側の要因にあることと決定的に異なっていると予告することで、以降の議論の展開の方向性をここで明示している。

第 2 章では、援助の規模、配分、変動についての先行研究がそれぞれレビューされる。援助の規模について、各ドナーの供与する援助規模の決定要因を明らかにしようとする研究はこれまでほとんど行われていない。援助の配分についての研究では、受取側のニーズとドナー・インタレストという援助の受け手と出し手、双方の事情に着目して分析が行われているのがほとんどである。わが国の ODA の配分については、アジア重視、貿易関係、1 人当たり GDP に相関があるとされてきた。援助の変動を生じさせる要因にはいくつかのものがあるが、そのひとつに援助の承諾と実行までのタイム・ラグがあると広田氏は説明する。

第 3 章では、2000 年以降の東南アジア新興国に対するわが国の ODA の推移が、先行研究で指摘されている日本の援助の特徴と整合的であるか否かを確認する。最初に、援助の規模の問題に関して、わが国の ODA の新規承諾は全体として 2000 年代後半はむしろ増加しており、その中で東南アジアへの配分が縮小している点が明らかにされる。次に、援助の配分について、2000 年代の東南アジア新興国への ODA に関して追加的に行った回帰分析では、先行研究で指摘されていた円借款の東アジア選好は見られなくなっているという推計結果が得られる。その理由を明らかにするには、個々の国々の事情を掘り下げていく必要があり、広田氏はその中でも特に財政の動きに着目する視点が重要であると説く。また、東南アジア新興国に対する ODA の変動は、2000 年代は、財政のそれに比べて遥かに振れ幅が大きくなっていることが確認される。

以上の分析を受けて第 4 章では、受取側に関して、アジア金融危機以降、ODA の受け入れの変化をもたらすような経済構造の変化を俯瞰する。2000 年代の産業別成長率の推移を見ると、タイとベトナムでは製造業が成長の原動力であったが、他方で、インドネシアでは資源価格の高騰が、またフィリピンでは海外労働者送金の増加が内需による成長を下支えしていたことが明らかにされる。成長のエンジンは違えど、ベトナム以外の 4 ヶ国の 2000 年代後半の経済の好調さを支えた理由に、アジア金融危機以降の構造改革によって経済のファンダメンタルズが改善したことが挙げられる。広田氏の整理では、構造改革の原動力は、①民主化という政治の方向性、②アジア金融危機のようなショックを起こさないための構造改革、③経済のグローバル化、である。

第 5 章では、受取側の開発ニーズの変化に関する分析が展開される。東南アジア新興国の財政について、特にインドネシア、フィリピン、タイでアジア金融危機以降、財政の健全化に向けての動きが強まった。財政支出の中でも特に資本支出は抑制され、民間資金を活用したインフラ整備が模索された。また、地方分権の流れを受けて中央政府が

ら地方政府への資金移転は増加し、貧困対策の新たな取り組みも開始された。また、公的債務の削減が財政の大きなテーマとなり、特に対外借り入れの抑制が進んだ。これらの変化は、開発に関する海外からの援助の資金ニーズを変化させた。その結果として、2000年代は資金を弾力的に利用できる財政支援、官民パートナー・シップを通じたインフラ整備、地方分権や貧困対策などへの交付金等、従来のODAによるプロジェクト援助とは一線を画した政府支出へのニーズが強まる。

このような変化は、開発の構図が変わってきていることの反映でもあると広田氏は主張する。すなわち、①開発のステーク・ホルダーが多様化し、開発における地方自治体や民間の役割が拡大したこと、②受取国の財政運営力がより強まってきており、財政当局を中心とした開発の実施が推進されるようになったこと、などである。その上で、国際機関の近年の実績を見たところ、特にインドネシアやフィリピンに対して、以下に示す4つの大きな変化が観察された。それらは、①経済危機や災害などの困難な状況への予防的枠組みの強化、②地方交付金や貧困補助金などの積極活用、③制度構築のために資金供与をレバレッジとして活用しようとする方向性、④投資プロジェクトへの直接的な融資が減少している中で、多角的に公共投資をサポートしようとする動きの活発化、などである。実際、世界銀行やアジア開発銀行などの実績を見ると、財政支援や交付金などを利用したプログラムへの貸付比率が高まっていることが指摘される。

第6章では、ドナー側に東南アジア新興国へのODAを変化させるような要因があったのかどうか検証が行われる。その結果、地域優先度など日本の援助政策に変更があったことは認められなかった。次に、援助条件について、円借款の金利条件は絶対的にも相対的にも以前より譲許的となっていたことを確認した上で、東南アジア新興国における国内の名目金利水準が低下し、金利の動きが安定的になってきていること、国内資本市場の拡大、2000年代後半の円高などは、円借款の相対的需要を小さくしている可能性があることと広田氏は指摘する。加えて、援助の実施時に発生する取引コストは、国によってその範囲や大きさが異なる可能性に言及し、新興国においてはより大きなものとして認知される可能性があるとしている。その根拠として、新興国においては取引の不確実性が貧困国よりも小さくなること、援助の対象が特定されてくることなどを挙げる。

第7章では、援助の変動を招く要因のうち、援助の承諾と支出実行のタイム・ラグの問題について、包括的な議論を展開する。最初に、援助の支出実行を対象とした先行研究は極めて限定的であることが述べられる。続いて、世界銀行の定めるところによれば、援助の大きさは、承諾額の大きさ、支出実行額として実現される比率、そして支出実行の速度、という3つの要素によって規定されていることが紹介される。しかしながら、後半の2つの要素を表す統計は国際的に整理されていないこと、またその手法も未だ確立されていないことが述べられる。経済成長理論の考え方をを用いて援助の遅れが成長に与える影響について考察したのち、援助の承諾と支出実行のタイム・ラグの大きさは、事業活動のさまざまな段階で「想定される時間」と「実施時の遅れの程度」に依存する

とする。さらに前者を、①各国の公共事業の制度、②法制度やガバナンスなどの制度環境、③ドナー要因、④総体としての吸収能力、の4通りに分類し、それぞれに関する先行研究が紹介される。

第8章では、前章での包括的なレビューを踏まえて、タイム・ラグの問題のうち、援助の実施時の遅れについて円借款を例に比較する。近年の事後評価からの確認によれば、東南アジア新興国での事業の遅れは、他地域と比べて平均的である。さらに、実施時の援助の遅れの要因について推計を試み、政府の効率性が高ければ遅れは発生しにくくなるが、法整備などの制度環境が良くなると、逆に遅れを招くという推計結果を得た。後者は、例えば調達がより透明に行われるようになったり、あるいは監査活動が充実することなどによって、事業の質は高まるとしても、実施にはより時間がかかるようになる可能性があることを示唆するものである。

最終章である第9章では、今後わが国が東南アジア新興国に対して ODA を展開する上での提言が行われる。成される提言は、①東南アジア新興国の開発のパートナーの広がりとお開発ニーズの変化（例えば地方分権や貧困削減のための交付金や財政支援ニーズ）への対応、②2000年代に低い資本支出の水準が続いたことによるインフラ未整備への支援（とりわけ官民パートナー・シップの強化）、③援助の支出実行の迅速化と反景気循環的な要素を高めること、④債務管理政策に応じた資金提供の工夫、の4つの提言である。

論文審査の結果の要旨

本稿は、東南アジア新興国に対するわが国の政府開発援助（Official Development Assistance : ODA）がどのように変遷してきたのか、そしてそれはどのような理由によるものなのかを明らかにし、得られた結果を今後のわが国の ODA 政策へ裨益させるべく政策提言を行うことを主たる目的として著されたものである。また、論文の主題に関連して、副題として政府開発援助の承諾と支出実行（ディスバースメント）の間のタイム・ラグの問題を取り上げ、包括的に考察している。ODAに関する研究は、これまで主として世界銀行（国際復興開発銀行：IBRD）のエコノミストなどを中心として進められてきた。本稿の著者である広田幸紀氏も、わが国の政府開発機関である国際協力機構（JICA）の職員であり、長年途上国への経済支援に携わってきた経験を持つ。とりわけ、広田氏はインドネシアに長く駐在した経験を持ち、世界銀行からの財政支援型援助の供与の実態と国内経済の変化について数多くの知見を有する。この経験が本稿における主題を形作る上で大きな影響を及ぼしている。

ODAに関する研究は、その専門性に鑑み、開発経済学の中でも主流派であるとは言い難い。論文自体が、主たるメイン・ジャーナルに投稿されるよりも、世界銀行などのワーキング・ペーパーなどで発表され、議論されることが多い研究領域である。その中で、本稿は1990年代から2000年代にかけての世界経済の流れの中で、わが国の ODA の趨勢を包括的に分析

する。具体的には、ODA をその需要（受取側）と供給（ドナー側）の両サイドに分け、受取側の経済の変容と、それによる開発ニーズの構造的変化について考察を行い、他方でドナー側については、主として条件面での変化について考察を行っている。

従来の先行研究では、援助の国別配分について、日本の ODA はアジア重視であり、経済・貿易関係、1 人当たり GDP と相関があるとされていたが、本稿で展開された 2000 年代についての追加的分析では、援助の受取国が東アジアに位置することは円借款の配分額にプラスの影響を与えていないという推計結果が得られる。この結果を受けて、受取国とドナー国に関して、個々に分析を展開する。それら個別の分析からは、東南アジア新興国においては、金融危機以降、経済の構造変化が生じていたことが明らかとなる。構造変化は個々の経済ごとに異なるが、民主化という政治の方向性であり、アジア金融危機のようなショックを起こさないための改革であり、経済のグローバル化の進展であり、それに後押しされる形での外国投資の増加などである。これら経済の構造変化が、ODA へのニーズを変化させる背景となっていることが本稿の分析から明らかとなった。

また本稿では、従来のプロジェクト型援助形態から財政支援型援助形態への移行に着目し、東南アジア新興国の財政に着目した分析を展開している点も、本稿の大きなオリジナリティである。その結果、特にインドネシア、フィリピン、タイで危機後に健全化の動きが強まっていることが明らかとなる。財政支出、その中でも資本支出は抑制され、民間資金を活用したインフラ整備が模索された。これらの分析から、東南アジア新興国において、開発に関する需要のベクトル（資金ニーズの方向性）が変化したことが説明される。すなわち、財政支援、官民パートナー・シップを通じたインフラ整備、交付金等と連携した協力への動きが見られるようになることが、そして収入面では公的債務の削減、特に対外借り入れの抑制が進んだことが合理的に説明されるのである。

本稿におけるもうひとつの主題と言えるものが、援助額の変動に関連する承諾と支出実行のタイム・ラグの問題である。これは、先行研究ではこれまで分析されてこなかったまったく新しい分析の方向性であり、全くの広田氏による新しい問題設定である。本稿における分析によって、承諾と支出実行のタイム・ラグの大きさは、事業活動のさまざまな段階で想定される時間と実施時の遅れの程度に依ると広田氏は主張する。当該分析に基づき、わが国の円借款を例に取り、援助の実施時の遅れについて比較分析を展開する。その結果、政府の効率性が高ければ遅れは発生しにくいこと、また法制度などの制度的環境が改善されると逆に遅れが生じやすくなることが推計によって明らかにされる。これは、一見逆説的に見えるが、援助の透明性の問題として捉えることができる。

以上、本稿で議論されている多くの論点とその分析が広田氏によるオリジナルの問題設定と分析アプローチである点が本稿の最大の特徴であると言える。本稿は 1 本の論文として完結するものであるが、今後の課題として、いくつかの発展の方向性が指摘され得る。まず、本稿で展開された分析の中に、技術協力や、中国などの新興ドナーを含めることである。また、本稿で扱った東南アジア諸国と、中進国の罠に陥っていると言われる中南米

との比較分析が有効であると考えられる。加えて、承諾と支出実行のタイム・ラグの議論については、支出実行を関数で規定することによるモデル化が可能であろうと考えられる。これらの議論については、今後の発展にゆだねられるところである。

以上の諸点に鑑み、本稿は博士の学位を授与するに十分に値するものと判断される。